

令和 年 月 日

宮崎県知事 河野 俊嗣 殿

住所

フリガナ

氏名

印

(法人にあつては名称及びその代表職氏名)

誓 約 書

私は、令和 7 年度指定管理鳥獣捕獲等事業（県北地域）業務委託の技術提案型競技の参加に当たり、下記の参加資格の要件を全て満たしていることを誓約します。

※ にチェックを入れてください。

- 宮崎県内に事務所又は営業所を有する法人であること。
- 鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律（平成 14 年法律第 88 号）第 18 条の 2 の規定により都道府県知事の認定を受けた認定鳥獣捕獲等事業者又は鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則（平成 14 年環境省令第 28 号）第 13 条の 6 に該当する者であること。
- 宮崎県庁等で行う業務遂行のための打ち合わせ等に参加できる者であること。
- 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当する者ではないこと。
- 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づく更生手続開始の申立て、民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく再生手続開始の申立て又は破産法（平成 16 年法律第 75 号）に基づく破産手続開始の申立てがなされていない者。ただし、会社更生法に基づく更生手続開始又は民事再生法に基づく再生手続開始の決定を受けている者は、申立てがなされていない者とみなす。
- この公告の日から受託候補者を選定するまでの間に、宮崎県から入札参加資格停止の措置を受けていないこと。
- 県税に未納がないこと。
- 宮崎県暴力団排除条例（平成 23 年条例第 18 号）第 2 条第 1 号に規定する暴力団、又は代表者及び役員が同条例第 4 号に規定する暴力団関係者ではないこと。
- 地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）第 321 条の 4 及び市町村の条例の規定により、個人住民税の特別徴収義務者とされている法人にあつては、従業員等（宮崎県内に居住している者に限る。）の個人住民税について特別徴収を実施している者又は特別徴収を開始することを誓約する者であること。